

財務状況把握の結果概要

東北財務局青森財務事務所財務課

(対象年度:令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
青森県	中泊町

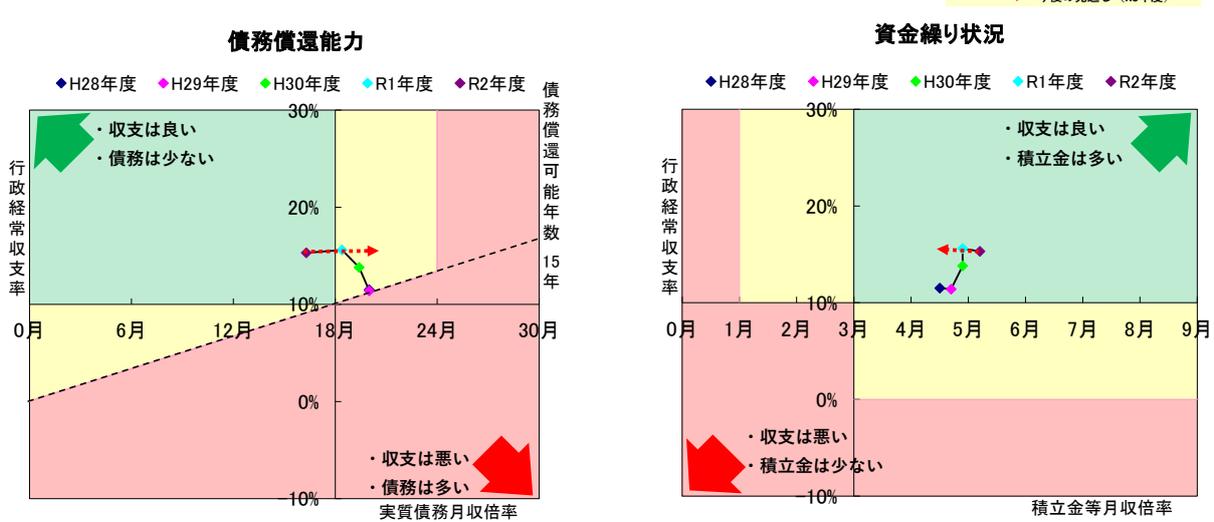
◆基本情報

財政力指数	0.22	標準財政規模(百万円)	4,672
R3.1.1人口(人)	10,568	令和2年度職員数(人)	113
面積(Km ²)	216.34	人口千人当たり職員数(人)	10.4

(単位:千人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	14.2	1.7	11.9%	8.4	59.4%	4.1	28.7%	1.5	26.3%	1.7	30.2%	2.5	43.5%
H22年国調	12.7	1.3	10.0%	7.3	56.9%	4.2	33.0%	1.4	26.7%	1.4	27.5%	2.4	45.8%
H27年国調	11.2	1.0	8.6%	5.9	53.0%	4.3	38.4%	1.1	23.9%	1.3	28.2%	2.3	47.9%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	青森県平均		11.4%		58.4%		30.1%		12.4%		20.4%		67.2%

◆ヒアリング等の結果概要



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	✓

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

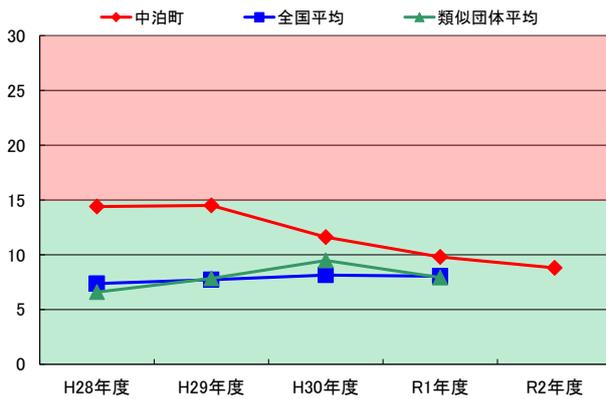
類似団体区分
町村Ⅲ-0

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 青森県 平均値
債務償還可能年数	14.4年	14.5年	11.6年	9.8年	8.8年	7.9年	8.0年	7.8年
実質債務月収倍率	20.0月	20.0月	19.4月	18.4月	16.3月	10.2月	8.5月	9.6月
積立金等月収倍率	4.5月	4.7月	4.9月	4.9月	5.2月	6.8月	7.4月	6.7月
行政経常収支率	11.5%	11.4%	13.8%	15.6%	15.3%	10.1%	11.4%	13.0%

※平均値は、いずれもR1年度

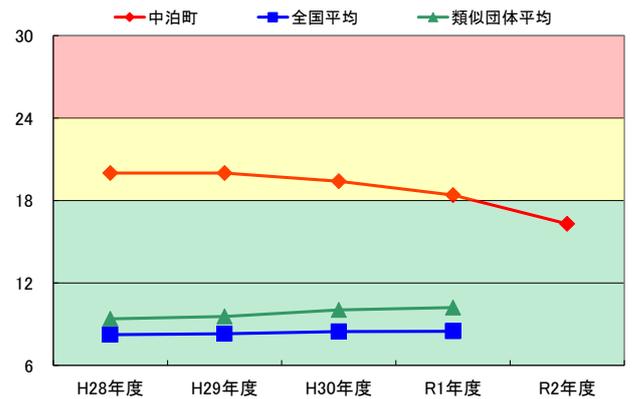
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



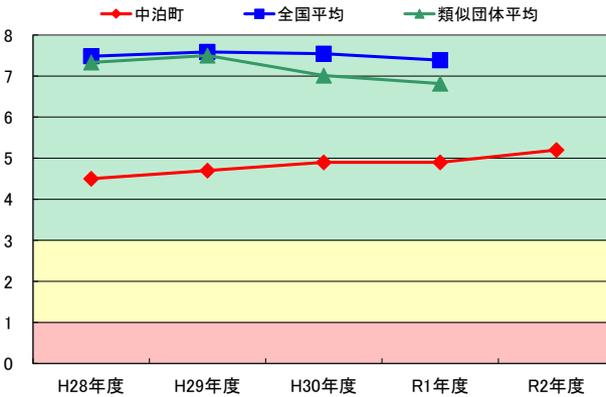
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



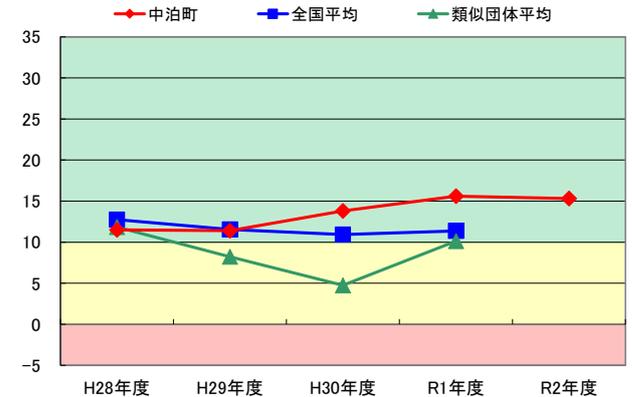
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)

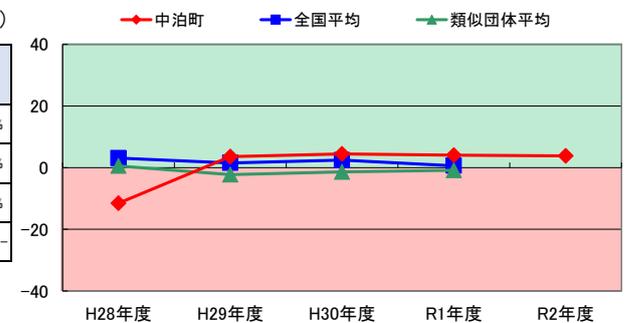


<参考指標>

健全化判断比率	中泊町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	11.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	84.1%	350.0%	-

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5カ年

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。

3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似団体区分については、R1年度の類型区分による。

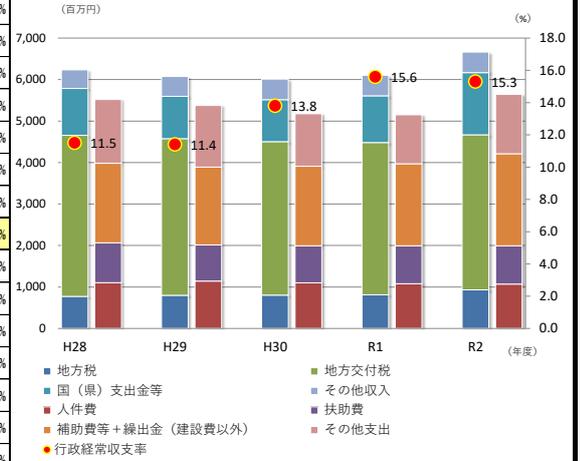
4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

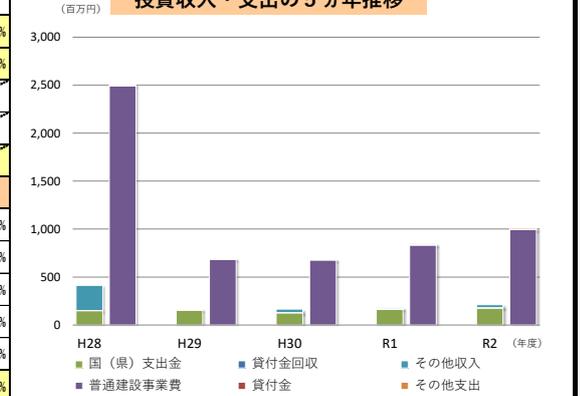
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	775	798	803	812	929	13.9%	1,233	18.5%
地方譲与税・交付金	261	264	275	269	308	4.6%	353	5.3%
地方交付税	3,883	3,776	3,700	3,671	3,741	56.2%	3,562	53.5%
国(県)支出金等	1,128	1,020	1,010	1,122	1,495	22.4%	1,102	16.5%
分担金及び負担金・寄附金	31	39	52	60	61	0.9%	191	2.9%
使用料・手数料	84	97	96	97	93	1.4%	136	2.0%
事業等収入	73	77	75	70	35	0.5%	81	1.2%
行政経常収入	6,235	6,072	6,012	6,102	6,662	100.0%	6,658	100.0%
人件費	1,103	1,141	1,102	1,078	1,069	16.0%	1,158	17.4%
物件費	1,311	1,199	1,021	1,009	1,116	16.8%	1,340	20.1%
維持補修費	123	201	172	107	266	4.0%	112	1.7%
扶助費	960	874	891	915	926	13.9%	936	14.1%
補助費等	1,188	1,122	1,224	1,274	1,503	22.6%	1,501	22.5%
繰出金(建設費以外)	731	754	694	703	712	10.7%	818	12.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	102 (1)	85 (1)	76 (0)	64 (0)	50 (0)	0.8%	48 (0)	0.7%
行政経常支出	5,518	5,376	5,178	5,149	5,641	84.7%	5,913	88.8%
行政経常収支	717	696	834	952	1,021	15.3%	745	11.2%
特別収入	117	108	52	52	1,183		402	
特別支出	-	-	-	-	1,073		449	
行政収支(A)	835	804	886	1,005	1,131		698	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	149	157	128	166	178	83.7%	487	37.4%
分担金及び負担金・寄附金	-	-	-	-	2	0.8%	275	21.1%
財産売却収入	13	1	36	12	31	14.6%	26	2.0%
貸付金回収	3	1	3	2	2	0.9%	70	5.4%
基金取崩	247	-	-	-	0	0.0%	444	34.1%
投資収入	413	159	166	179	213	100.0%	1,302	100.0%
普通建設事業費	2,493	687	678	834	996	467.7%	1,638	125.8%
繰出金(建設費)	4	3	0	4	3	1.3%	12	1.0%
投資及び出資金	1	1	0	1	1	0.3%	18	1.4%
貸付金	3	1	3	2	2	0.9%	69	5.3%
基金積立	0	0	0	4	8	3.9%	393	30.2%
投資支出	2,502	692	682	845	1,009	474.1%	2,131	163.6%
投資収支	▲2,089	▲533	▲516	▲666	▲796	▲374.1%	▲828	▲63.6%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	2,474 (178)	791 (178)	795 (173)	842 (127)	1,199 (129)	100.0%	1,037 (155)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	2,474	791	795	842	1,199	100.0%	1,037	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	964 (237)	1,044 (254)	1,079 (270)	1,136 (281)	1,166 (293)	97.2%	948 (255)	91.4%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	964	1,044	1,079	1,136	1,166	97.2%	948	91.4%
財務収支	1,509	▲254	▲283	▲295	34	2.8%	89	8.6%
収支合計	255	17	87	44	368		42	
償還後行政収支(A-B)	▲130	▲240	▲193	▲132	▲35		▲250	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	10,393 (12,778)	10,122 (12,524)	9,749 (12,241)	9,406 (11,946)	9,063 (11,979)		5,599 (9,452)	
積立金等残高	2,387	2,404	2,491	2,540	2,916		3,952	

(百万円)

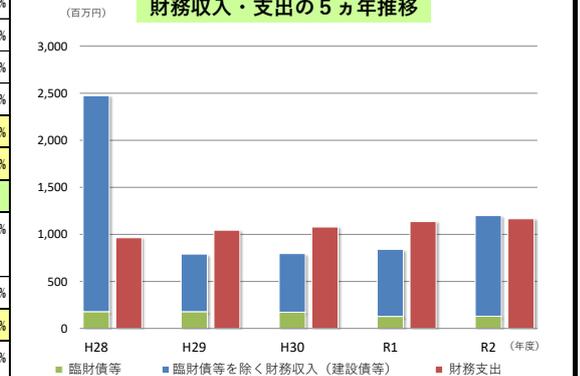
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



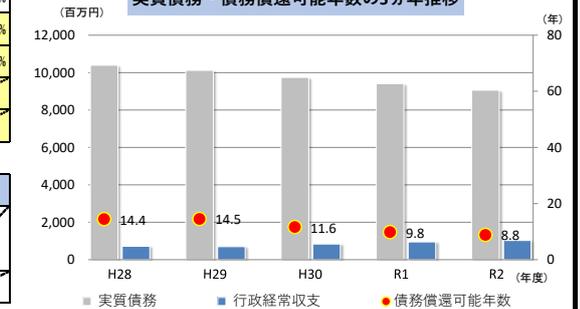
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

現状、債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、前回診断時（平成28年度）以降、令和元年度までは当方の診断基準（18ヶ月）を上回っていたものの、令和2年度（診断対象年度）では16.3ヶ月（補正後）と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率18.4ヶ月は、類似団体平均10.2ヶ月と比較すると劣位である。

※類似団体平均は、補正前の数値にて記載している（以下同様）。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、前回診断時（平成28年度）以降、当方の診断基準（10%）を上回る水準で推移しており、令和2年度（診断対象年度）においても15.3%（補正後）と上回っている。他方、債務償還可能年数は、令和2年度（診断対象年度）では8.8年（補正後）と当方の診断基準（15年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の行政経常収支率15.6%（補正後）は、類似団体平均10.1%と比較すると優位である。また、令和元年度の債務償還可能年数9.8年（補正後）は、類似団体平均7.9年と比較すると劣位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

現状、資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、前回診断時（平成28年度）以降、当方の診断基準（3ヶ月）を上回っており、令和2年度（診断対象年度）においても5.2ヶ月（補正後）と上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の積立金等月収倍率4.9ヶ月は、類似団体平均6.8ヶ月と比較すると劣位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	48.3年	10.5年	9.1年	11.0年	9.3年	14.4年	14.5年	11.6年	9.8年	8.8年	7.9年
実質債務月収倍率	18.9月	20.3月	19.4月	18.4月	16.7月	20.0月	20.0月	19.4月	18.4月	16.3月	10.2月
積立金等月収倍率	3.8月	3.9月	3.9月	4.1月	4.4月	4.5月	4.7月	4.9月	4.9月	5.2月	6.8月
行政経常収支率	3.3%	16.1%	17.7%	13.8%	14.9%	11.5%	11.4%	13.8%	15.6%	15.3%	10.1%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

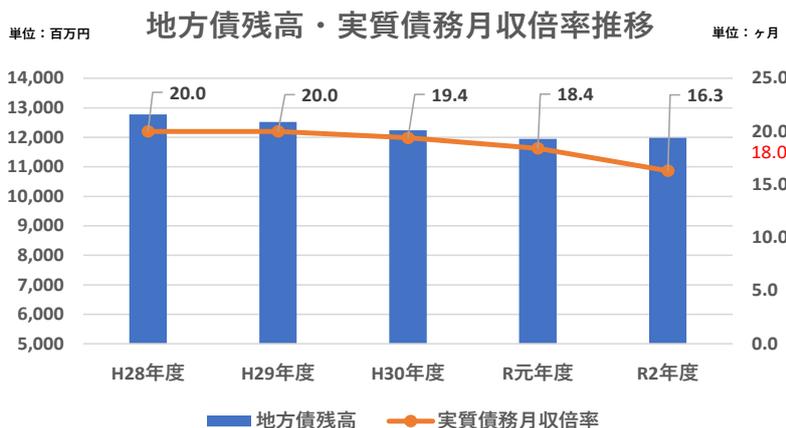
3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

実質債務月収倍率は、平成28年度(前回ヒアリング時の基準年度)以降、令和元年度まで、当方の診断基準(18ヶ月)を上回っている。要因は、平成28年度までに行った新庁舎建設事業や現在進行中の大型事業実施に伴い、地方債残高が高止まりしていることが考えられる。

診断基準年度である令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の増加などによる行政経常収入の増加、それに係る積立金等の増加により、実質債務月収倍率は16.3ヶ月となり、当方の診断基準を下回った。

しかしながら、地方債残高は前年度比で減少しておらず、下記表のとおり一部進行中事業の進捗に伴う新たな地方債発行も予定されていることから、当面地方債残高は高い水準で推移するものと考えられる。なお、貴町の人口一人当たりの地方債残高は、類似団体や県内団体と比べ高い水準となっている。



●近年の主な普通建設事業

(単位: 百万円)

事業名	事業期間	総事業費	
		総事業費	うち地方債
新庁舎建設事業	H26～H28	2,033	1,823
こどもり小中学校建設事業	R1～R3	2,495	2,097
総合福祉センター建設事業	R2～R5	2,034	2,017
公営住宅建設事業	H24～R2	1,980	1,064
県営十三湖地区経営体育成基盤整備事業	H27～R7	1,681	930

●主な数値の類似団体等比較

	中泊町	類似団体平均	青森県平均
地方債現在高(人口比)	1,096.8千円	828.6千円	752.6千円
	—	29位(36団体中)	33位(40団体中)
実質債務月収倍率	18.4月	9.9月	9.1月
	—	33位(36団体中)	37位(40団体中)

※令和元年度比較(計数補正前)

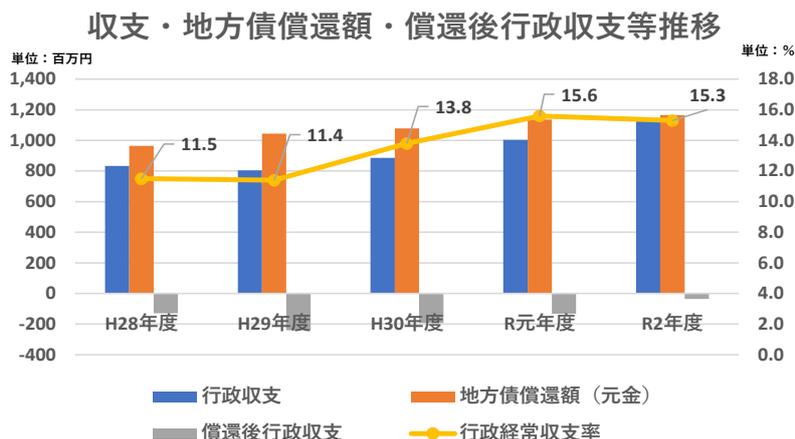
は下位20%に含まれる

【収支系統・積立系統】

行政経常収支率は、平成28年度以降当方の診断基準(10%)を上回っており、人件費等歳出削減努力により改善基調にある。診断基準年度である令和2年度は、行政経常収支が増加したが、これは、新型コロナウイルス感染症対策関連のための国庫補助金が大きかったほか、風力発電設備新設に伴う固定資産税(償却資産)の大幅増加によるものと考えられる。

積立金等月収倍率は、平成28年度以降当方診断基準(3ヶ月)を上回っている。

しかしながら、【債務系統】記載のとおり、地方債残高が大きく、毎年度の公債費負担が大きいため償還後行政収支は5期連続赤字で、当期の行政収支だけでは地方債を償還できず、新たな借入をするか、財産売払いなどで借入を返済しており、償還原資の確保は十分とはいえない。したがって、今後の収支状況によっては、積立金等の積み増しが難しい状況となっている。



【今後の見通し】

○収支計画名：中泊町財政運営計画

貴町においては、毎年「中泊町財政運営計画」を策定している。

当方において、当該財政運営計画を基に算出した財務指標（計画最終年度：令和6年度）は以下のとおりである。

指標	R2年度	R6年度	備考
		R2との比較	
債務償還可能年数	8.8年	11.1年 長期化する見通し	実質債務が増加し、行政経常収入の減少額が行政経常支出の減少額を上回り、行政経常収支が減少するため。
実質債務月収倍率	16.3ヶ月	20.8ヶ月 悪化	地方債現在高の増加と積立金等の減少により、実質債務が増加するため。
積立金等月収倍率	5.2ヶ月	4.4ヶ月 短期化する見通し	収支不足から、歳計現金及び財政調整基金を取り崩すため。
行政経常収支率	15.3%	15.5% 横ばい	行政経常収入及び行政経常収支は共に減少するものの、収支率は改善する。

■債務償還能力 → 留意すべき状況にはない見通し

①ストック面（債務の水準）：債務高水準とならない見通し

こどもり小中学校建設事業、総合福祉健康センター建設事業、統合消防署建設事業負担金等による地方債発行額の増加に伴い、地方債現在高が増加することから、債務の水準を示す実質債務月収倍率は20.8ヶ月と当方の診断基準（18ヶ月）を上回るものの、債務償還可能年数が11.1年と当方の診断基準（15年）を下回るため、債務高水準とはならない見通し。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））：収支低水準とならない見通し。

行政経常収支率は15.5%と当方の診断基準（10%）を上回る。

■資金繰り状況 → 留意すべき状況にはない見通し

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）：積立低水準とならない見通し

積立金等月収倍率は4.4ヶ月と当方の診断基準（3ヶ月）を上回る。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）：収支低水準とならない見通し

上記「債務償還能力 ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準とはならない見通し。

【今後の財政運営に係る留意点等について】

1. 償還後行政収支について

貴町では、償還後行政収支が平成28年度以降5期連続赤字となっており、地方債償還の財源不足を新たな地方債発行などにより補填している状況が続いている。

そうした中、大型建設事業の財源については、地方債に頼らざるを得ない状況となっていることを踏まえ、可能な限り交付税措置が手厚く自己負担の少ない過疎債等での起債に努めており、令和5年度以降の大型建設事業終了後は、最小限の起債にとどめ債務圧縮を図っていく方針としている。一方、人口減少等による税収減や公共施設の維持更新費用の増加等が予想されることに加え、近年は災害等緊急時の財政支出への備えも必要となってきている。

貴町はこの状況下、住民とともに取り組むまちづくりとして、「第2次中泊町長期総合計画」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定していることから、今後とも産・学・金・労などの外部実務者や地域住民と連携のうえPDCAの充実を図り、また新たな視点と工夫で行政経常収支（償還原資）の安定的な確保や実質債務の削減を検討し、さらなる財務の健全性確保に向けて取り組むことが望まれる。

2. 公共施設の維持管理・更新について

貴町が平成28年12月に策定した「公共施設等総合管理計画」によると、必要な大型建設事業は計画する一方で、漫然と運営及び修繕がなされている施設等については、利用状況や老朽化、地域内の配置状況などを考慮した積極的なスクラップ&ビルドによる事業の選択や集中を行い、行財政運営のスリム化と効率化を図っていくとしている。

今後、少子高齢化が進行する中で、貴町の施策である人と施設を集約するコンパクトなまちづくりを具現化するために、令和3年度中に改訂予定の「公共施設等総合管理計画」や、貴町作成の「施設カルテ」を踏まえ、公共施設の維持管理費用の削減と更新費用の平準化に配慮し、より実効性のある管理計画等を推進することが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

1. 新型コロナウイルス感染症関連(理由:一過性の特別定額給付金に係る収入・支出が計上されているため)

[令和2年度]行政経常収入(国庫支出金)1,073,000千円を減額補正 → 行政特別収入へ同額を増額補正

[令和2年度]行政経常支出(補助費等)1,073,000千円を減額補正 → 行政特別支出へ同額を増額補正

2. 東日本大震災関連(理由:東日本大震災に伴う復旧・復興事業に係る収入が計上されているため)

[平成23年度]震災復興特別交付税208,116千円を減額補正 → 行政特別収入へ増額補正

[平成24年度]震災復興特別交付税265,909千円を減額補正 → 行政特別収入へ増額補正

○財務指標への影響(補正前→補正後)

財務指標	平成23年度	平成24年度	令和2年度
債務償還可能年数(年)	23.7 → 48.3	8.2 → 10.5	(変更なし)8.8
実質債務月収倍率(月)	18.2 → 18.9	19.5 → 20.3	14.0 → 16.3
積立金等月収倍率(月)	3.7 → 3.8	3.7 → 3.9	4.5 → 5.2
行政経常収支率(%)	6.4 → 3.3	19.8 → 16.1	13.1 → 15.3